

令和元年8月30日現在

機関番号：32401
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2016～2018
 課題番号：16K12381
 研究課題名（和文）原発事故後を生きる有機農業者の生活再建と地域コミュニティ再生のエスノグラフィー

研究課題名（英文）Ethnography about the rebuilding process of organic farmers' lives and their local community after the Fukushima disaster

研究代表者
 つる 理恵子（TSURU, Rieko）
 跡見学園女子大学・観光コミュニティ学部・教授

研究者番号：20227474
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：調査地は福島県二本松市東和地区で、キーパーソンの一人SS氏とその家族が暮らす集落のモノグラフを作成した。東和地区は避難指示区域外ではあったが、原発事故により大きな被害を受けた。しかし、事故前から持っていた多種多様な社会的ネットワーク等のフル活用により、営農再開に向けた動きを作り出すと共に、農や暮らしのあり方、主体的な地域再生のあり方を問い直してきた。一方、その他の区域においては生活基盤の破壊に加え、既存の社会関係をはじめとするソーシャルキャピタルの大半が奪われ、そのことがその後の営農再開、生活再建、地域コミュニティ再生をたいへん困難なものにしていることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、社会学において被災地あるいは避難先での人々の暮らしに関するインテンシブな調査研究が少ない中、事故以前の住民の暮らしのありようをふまえた上で、事故により一体何が奪われ、どのような困難が生じたのかという問いを掲げた実証的研究として、先駆的な意義を持つ。また、原発事故後の生活再建が人と人との社会関係に大きく規定されていること、人が自然と共にあることが持続可能な個人の暮らしや社会を支えることを確認した。それら2点は、学術的意義にとどまらず社会的にも大きな意義を持つ。容易なことではないが、真の復興とはその2点を基本とする生活および地域コミュニティの再建であることを示すからである。

研究成果の概要（英文）： This study focuses on organic farmers in Fukushima Prefecture whose lives had been completely destroyed by the Fukushima nuclear disaster. Through fieldwork, it aims to write a monograph about the rebuilding process of their lives and local community. It also aims to examine the issue of how to live in the post-Fukushima society as an issue not only for disaster areas but also for modern Japanese society. Although the research field was outside areas under evacuation orders, its residents suffered severely by the nuclear disaster. Making full use of various social networks they had cultivated before the disaster, however, they restarted farming. On the other hand in other districts most people have had their livelihoods destroyed and lost the most part of their social capital including existing social relationships. This has made it very difficult for them to restart farming, rebuild their livelihoods, and reconstruct their local community.

研究分野：社会学

キーワード：有機農業者 福島原発事故 生活再建 地域コミュニティ 根っこ

1. 研究開始当初の背景

申請時期は、2015年10月である。申請書にも記したが、2011年3月の震災当時、西日本在住で、被災地は遠かった。私は、2014年度まで西日本の地方都市にある大学に勤務し、中国地方を主なフィールドに、農村女性起業活動と都市農村交流、農山漁村における移住者（I・J・Uターン）の受け入れに関する現状と課題等の研究を進めてきた。「過疎先進地」として知られる中国山地で「根っこを持つ」、「根っこを張る」という言葉で自らの暮らしを語る人々を対象とするものであった。そこに、震災以降は、原発事故を契機に岡山や島根に移住してきた30代、40代、50代の女性たちから話を聞く機会が増えた。被災地からは物理的にも心理的にも遠いと思われる岡山や島根の地で、フクシマを視野に入れたまま自らの暮らしを創り上げようとしている姿に、フクシマ後をどう生きるかの1つの大きなヒントがあるように感じた。ただ私は、フィールドまでの物理的な距離の前に、被災地の人々の声を掬い取るフィールドワークの必要性を感じながらも、モノグラフ作成へ手をつけられずにいた。

しかし、2015年度から私自身の研究環境が大きく変わった。被災地にたいへん近い関東圏の大学に勤務することとなり、福島でのインテンシブな調査を行うための環境が整ったと思った。申請時期の2015年10月時点では、原発事故から4年7カ月が経過していた。しかしなお、被災者の生活再建や被災地の復興はなかなか進んでおらず、一方で、原発の海外輸出、着々と進められる原発再稼働等、福島の事故はなかったかのようなのである。実際、急速に事故の記憶は風化しつつあった。そうした社会状況下、震災前の人々の暮らしから、事故後現在までの混乱や落ち込み、怒りや無力感等も含めた人々の心の動きと諸行為、生活再建に向けた個々人の動きと地域コミュニティ再生の問題を捉える研究に取り組みたいと思った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、福島第一原子力発電所事故により生活を根底から破壊された有機農業者の生活再建と地域コミュニティ再生過程に関するフィールドワークにより、モノグラフを作成すると共に、フクシマ後の社会をどう生きるかという課題を被災地だけでなく現代日本社会の問題として捉えなおすことにあった。事故以前、過疎化や少子高齢化、農業を取り巻く厳しい状況の中でも、有機農業を軸に組み立てられていた個々の生活および地域コミュニティが、事故により「根こぎ」となった状況の実相、そこからどのようにして、どのような生活再建、コミュニティ再生に向かおうとしているのかを明らかにする。そのモノグラフが語るものを通して、現代日本社会の今後の展望を探りたいと考えた。

3. 研究の方法

文献研究とフィールドワークを並行して進めた。福島県二本松市東和地区をメインのフィールドに、隣接の市町村、および避難先となった都県（埼玉、東京、島根、鳥取等）も調査対象に含め、聞き取り、参与観察を中心にフィールドワークを行った。東和地区のキーパーソンの1人であるSS氏とその家族が暮らす集落において、事故以前からの暮らしの変化を捉えたモノグラフ

を作成した。有機農業を軸とした個々の暮らしや地域コミュニティの再生の状況、都市との関係性、農業観や地域アイデンティティ、今後の展望等を捉えようとした。

4. 研究成果

(1) 主な成果

メインのフィールドである福島県二本松市東和地区は、避難指示区域外ではあったが、原発事故により大きな被害を受けた。しかし、事故前から持っていた多種多様な社会的ネットワーク等のフル活用により、営農再開に向けた動きを作り出すと共に、農や暮らしのあり方、主体的な地域再生のあり方を問い直してきた。

一方、その他の区域においては生活基盤の破壊に加え、既存の社会関係をはじめとするソーシャルキャピタルの大半が奪われ、そのことがその後の営農再開、生活再建、地域コミュニティ再生をたいへん困難なものにしていることも明らかになった。

(2) 社会的分断とそれを乗り越える取り組み

既に先行研究やマスコミ等の報道等でも明らかになってきていたことだが、避難指示区域の内と外とで、さまざまな違いが生じ、それが人々を相互に隔てる「壁」となっていることが、聞き取り等を通して、改めて明らかになった。「壁」は社会的分断をもたらしており、それを何とか解消しようと学習会、交流会、親睦会等、さまざまな試みがなされ、それらは一定程度の効果を上げていた。

(3) 個人の努力と社会的な取り組み

営農再開や営農継続の判断は、個々人のレベルではなかなかしえない、困難なものであった。したがって、過疎化、少子高齢化が進むとはいえ、まだまだ集落としてのまとまりを持つところでは、集落レベルで情報収集にあたり、合意形成へと動くことができた。しかし、様々な事情により、個々の農家がバラバラに判断せざるをえなかった所では、生活再建に向けた希望を見出すことを難しくしていた。

(4) 事故後も続いた移住者

東和地区をはじめ福島県内各地では、原発事故以前から、少なからぬ移住者たちが存在し、それぞれに定着していた。有機農業で暮らしを立てようとする人から、生計の手段は別に持ちつつ農的暮らしを求める人まで、さまざまなタイプがあった。事故後、そうした移住者たちの間では動揺が広がった。避難指示区域指定によりその地を離れることを余儀なくされた人から、自主避難の人まで、それぞれに重大な決断に迫られた。

ただ、東和地区においては、避難指示区域外であったことに加え、事故後の早い時点で、集落あるいは地区としてどう考えるか、どう行動するかの方角性を示すことができた。営農再開や継続の見通しが立つ等、落ち着きを取り戻す中、地区を離れた人はほとんどなかった。また、事故後も、新規の移住希望は続いており、NPO 法人を主体に、継続して受け入れが続いている。

(5) 里山および山林の利用をどう進めるか

東和地区では、一見、原発事故前と同様の暮らしへと戻れたかのように見える。しかし、現実

はそうではない。中山間地域を活かした地域農業のあり方の根底にあったのは自然循環型の農業であり、人々の暮らしを豊かにしてきたのは、里山の恵みを生かす諸行為であった。

東和地区は避難指示区域外ではあったが、放射能は降り注いでいる。家の裏にあるイグネ(風除けの屋敷林)から続く里山および山林は除染の対象外であった。したがって、人々が楽しみにしてきた、山菜、キノコ、タケノコ、狩猟(山の動物たち)は、大きな制約を受けたままである。それらを欠いた暮らしのあり方は、単に経済的損失という問題にとどまるものではなく、季節ごとの食卓の賑わいや楽しみ、人と自然とのつきあい方等にも関わる社会的文化的問題である。東和地区の人々は、自分たちが失ったもの、奪われたものは何かを見据え、取り戻そうとしている。したがって、復興した、とは言い難い状況なのである。

(6) 今後の展望

東和地区では、「里山文化あぶくま研究所」を2019年5月に設立し、農家住民、研究者、市民組織が垣根を越えて、共に「福島を経験」を世界に伝え、「里山文化」の研究と持続可能な暮らしの再構築を進めていこうとしている。事故前からのつながり、事故後の新たなつながりの中から生まれた動きである。具体的には、事故直後から日本有機農業学会の有志で作られた研究者と農家のチームが、放射性物質の吸着・固定状況調査のデータに基づき、営農再開へ向けた動きを作り出していったことをさす。その中心的存在であったのが、新潟大学の故野中昌法(専門:土壌学)であった。

東和地区では、個々の農業者が中山間地域に適した自然循環型の農業を営みつつ、農業以外の仕事との組み合わせも含め、全体として生活を成り立たせている。そうした諸個人の営みと共に、地区全体としてどのような方向を目指すか、NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会に加え、里山文化あぶくま研究所がその役割を果たすのではないかとと思われる。

東和地区の隣接の自治体では、避難指示が次々に解除されている。しかし、解除後も帰還する住民の数は、現時点では圧倒的に少数である。避難を続ける人々の多くが望んでいるのは、もとのふるさとと今の住まいの両方を持ち続けることである。しかし、国、県、市町村は、帰還した住民のみを対象とした施策を展開しており、避難先や移住先も視野に入れてのコミュニティ形成という発想に、なかなか立てないでいる。真の復興を実現するには、数十年という長期的観点からの2地域居住を支えるしくみが必要である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

つる理恵子「さまざまな人々と交流し風通しの良い地域をつくろう 多様化する農村女性の生き方」『NEW カントリー』2019年4月号、査読なし、28-30

つる理恵子「巻頭言 『復興』という状況の定義に抗う人々と私」『観光コミュニティ学部研究紀要』第4巻、2019年、査読なし、1-2

つる理恵子「多様化する農の主体 ジェンダー論からのアプローチ」『農業経済研究』第90巻第3号、2018年、査読あり、234-248

[学会発表] (計3件)

つる理恵子「現代における小農の社会的特質 - 複業型の暮らし」 日本村落研究学会 2018年11月

つる理恵子「小農論に社会学はどのようにアプローチするのか ジェンダー論からのアプローチ」 日本村落研究学会九州地区研究会 2018年6月

つる理恵子「多様化する農の主体 ジェンダー論からのアプローチ」 日本農業経済学会(招待講演) 2018年5月